

東京都チャレンジドプラストップパン株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資を行っている団体について、当該団体の事業が出資等の目的に沿って適切に行われているかを監査する。

あわせて、同法第199条第1項及び第5項の規定に基づき、団体に対する所管局の指導・監督が適切に行われているかを監査する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	東京都チャレンジドプラストップパン株式会社	令和4年10月5日、7日及び11日	第28期（令和2.4.1～令和3.3.31）及び第29期（令和3.4.1～令和4.3.31）の事業
局	産業労働局	令和4年9月28日及び10月12日	

2 団体の概要

設立の目的	地域社会の中で重度障害者に適切な雇用の場を創出するとともに、重度障害者雇用モデル企業として、広く障害者の雇用促進啓発活動への参加を通じて、一般雇用における重度障害者の雇用の場の拡大に資することを目的として設立
主な沿革	平成5年6月 東京都、凸版印刷株式会社及び板橋区との共同出資により、凸版印刷株式会社の特例子会社（注2）として東京都プリプレス・トップパン株式会社を設立 令和3年10月 社名を東京都チャレンジドプラストップパン株式会社に変更
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 印刷物の企画、制作、製版、印刷並びにこれらに関する情報処理業務及び各種加工等を行うDTP（注3）制作事業 印刷物・貴重資料等の電子データ（デジタルアーカイブ）化業務 オフィスの事務代行、除菌及び清掃等のサービス業務 ソフト開発、RPA（注4）開発等
所在地	東京都板橋区小豆沢一丁目16番2号
組織	2部1センター

人 員		役員 11 名（代表取締役社長 1 名、取締役 8 名、監査役 2 名）（うち非常勤取締役 6 名、非常勤監査役 2 名） 従業員 141 名
都 と の 関 係	出資	資本金 1 億円のうち 3,900 万円（39.0%）を出資
	経常収益に占める都からの収益（表 1）	経常収益 8 億余円のうち、418 万余円（0.5%）
	職員の派遣等	非常勤役員 4 名が都管理職

（注 1）上記数値等は令和 4 年 3 月 31 日現在

（注 2）特例子会社とは、企業が障害者を多数雇用することを目的に、施設・設備等に特に配慮し、重度障害者の多数雇用など一定の条件のもとに設立された子会社である。「障害者雇用率制度」（障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号））において個々の事業主に課せられる障害者の雇用義務が、特例子会社においては、親会社が雇用したものとして取り扱われる。

（注 3）DTPとは、デスクトップパブリッシング（DeskTop Publishing）の略語であり、パソコン上で印刷物のデータを制作することを意味する。

（注 4）RPAとは、ロボティックプロセスオートメーション（Robotic Process Automation）の略語であり、人間がPCを使って行う作業を、ソフトウェアに組み込まれたロボットが代行する仕組みのことを指す。

（表 1）経常収益に占める都からの収益の推移（単位：百万円、%）

科目	第 27 期 (令和元年度)		第 28 期 (令和 2 年度)		第 29 期 (令和 3 年度)	
		構成比		構成比		構成比
合計	697	100	695	100	823	100
都からの収益	5	0.8	3	0.5	4	0.5
受託事業収入	5	0.8	3	0.5	4	0.5
他の収益	691	99.2	691	99.5	819	99.5

第 3 監査の結果

1 経営に関する事項

本監査では、東京都チャレンジドプラストップパン株式会社（以下「会社」という。）の事業について、主に、会計経理及び財産の管理は適正に行われているか等に加え、障害者の積極的な雇用に取り組んでいるかなどの着眼点から、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

その結果、監査を実施した限りにおいて、指摘及び意見・要望事項は認められなかった。

(1) 事業実績

会社は、主にDTP制作事業、デジタルアーカイブ化事業、オフィスサービス事業等を実施している。また、凸版印刷株式会社の特例子会社として障害者の積極的な雇用に取り組んでおり、第29期(令和3年度)における障害者の雇用状況は104人で、そのうち重度障害者は42人、精神障害者は28人である。会社は、地域社会の中で障害者に適切な雇用の場を創出するとともに、都が出資する特例子会社として、都が行う障害者就労支援事業等の施策にも積極的に協力するほか、教育関係機関、障害者雇用に取り組んでいる企業等からの視察を受け入れるなど、障害者雇用の促進に努めている。

(2) 経営成績及び財政状態

(単位：百万円、%)

科目	第27期 (令和元年度)	第28期(令和2年度)		第29期(令和3年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
売上高	681	669	△ 12	△ 1.8	790	120	18.0
経常利益	41	△ 41	△ 83	△198.8	34	75	△ 182.9
当期純利益	27	△ 39	△ 66	△247.3	33	73	△ 183.8
資産合計	437	410	△ 26	△ 6.1	496	85	20.8
負債合計	180	193	13	7.3	245	52	26.9
純資産合計	257	217	△ 39	△ 15.5	250	33	15.4

ア 経営成績

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は売上高が減少し経常損失が発生したものの、令和3年度には受注が回復したことにより経常利益が生じている。

イ 財政状態

令和2年度は、売上高の減少に伴い流動資産が大きく減少している。社員数の増加に伴い、賞与引当金、退職給付引当金等の負債が毎年度増加している。

(3) 経営に関する評価

会社は親会社からの受注を主な売上としているが、出版・印刷業界では電子書籍やインターネット広告等のデジタルメディアが拡大している一方、雑誌・書籍等の休廃刊を始め、紙媒体の需要縮小が進み、印刷物からデジタル化への変革が加速している状況である。また、令和4年2月に発生したロシアによるウクライナへの軍事侵攻は、欧米を中心とした経済制裁により、エネルギー市場や金融資本市場に対し深刻な影響を与えており、日本経済においても、その先行きは不

透明な状況となっている。

このような社会経済状況の下、会社が属するトッパングループでは、収益力の向上を目指す「事業ポートフォリオの変革」、新たな成長を創出する「経営基盤の強化」、持続的な価値向上を支える「E S G（注）への取り組み深化」の3つを重要な経営課題と位置付け、事業の拡大を図っている。会社はグループの一員として、障害者の雇用拡大という特例子会社としての責務を担いつつ、プリプレス部門のD X対応、I T関連部門のR P A業務の強化、オフィスサービスにおける新たな業務拠点の開拓等、事業展開による業務拡大の推進に取り組んでいる。

また、平成30年度から障害者雇用義務の対象に精神障害者が加わり、各企業における障害者の法定雇用率に精神障害者が算入されるようになった。会社は、精神障害者についても毎年度の雇用を増やしており、その定着と特性に応じた事業の創出に一層取り組む必要がある。

会社は今後とも、東京都が出資を行っている特例子会社として、重度障害者に加えて精神障害者についても、地域社会の中での適切な雇用の場を創出するとともに、障害者雇用モデル企業として、一般雇用における重度障害者の雇用の場の拡大に資するという設立目的の達成のために、更なる取り組みが求められる。

（注）E S Gとは、企業が長期的に成長するために、経営において必要とされる3つの観点、環境（E n v i r o n m e n t）、社会（S o c i a l）、ガバナンス（G o v e r n a n c e）の英語の頭文字を合わせた言葉である。

第4 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

(表5) 売上高実績表 (セグメント別)

(単位：千円)

区 分	第27期 (令和元年度)	第28期 (令和2年度)	第29期 (令和3年度)
DTP制作事業 書籍等の印刷物の工程において、文字・ 写真等の印刷素材をパソコン上で整理・加 工し、紙面のレイアウト編集(組版)等を 行う業務	216,914	207,731	204,953
アーカイブ事業 印刷物・貴重資料等の電子データ(デジ タルアーカイブ)化等を行う業務	業務サポート事 業 289,794 (注)	102,506	138,098
オフィスグループ事業 オフィスの事務代行、除菌及び清掃等のサ ービス業務		203,220	270,917
IT開発事業 ソフト開発、RPA開発等の業務	80,914	73,153	80,951
その他事業	94,367	83,123	95,173
合 計	681,989	669,733	790,092

(注) 第28期より事業部門の再編が行われたため、第27期の売上高における事業の内容は、第28期以降の事業内容とは必ずしも一致はしない。

(表6) 障害者の雇用状況

(単位：人)

区 分	第25期 (平成29年度)	第26期 (平成30年度)	第27期 (令和元年度)	第28期 (令和2年度)	第29期 (令和3年度)
社 員 総 数	98	108	116	128	141
うち障害者社員数	77	82	87	93	104
うち重度障害者数	48	48	43	42	42
うち精神障害者数	7	8	15	19	28

(注) 人数は各年度末現在の数字である。

(2) 経営成績

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	第27期 (令和元年度)	第28期 (令和2年度)		第29期 (令和3年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
売上高	681	669	△ 12	△ 1.8	790	120	18.0
売上原価	565	629	64	11.4	674	44	7.1
売上総利益	116	40	△ 76	△ 65.7	115	75	189.0
販売費及び一般管理費	90	102	12	13.9	111	9	8.8
営業利益	26	△ 62	△ 89	△ 336.9	4	66	△ 106.4
営業外収益	15	25	10	67.9	33	7	29.4
営業外費用	0	4	4	-	3	△ 1	△ 29.5
経常利益	41	△ 41	△ 83	△ 198.8	34	75	△ 182.9
税引前当期純利益	40	△ 43	△ 83	△ 206.4	33	77	△ 178.7
法人税、住民税等	10	0	△ 9	△ 94.2	6	5	-
法人税等調整額	3	△ 3	△ 7	△ 215.6	△ 5	△ 2	53.7
当期純利益	27	△ 39	△ 66	△ 247.3	33	73	△ 183.8

イ 主要経営指標の推移

項目	第27期 (令和元年度)	第28期 (令和2年度)	第29期 (令和3年度)	算式
総資本事業利益率 (%)	6.1	△ 15.2	0.8	$\frac{\text{事業利益 (注)}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	3.9	△ 9.4	0.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
総資本回転率 (回)	1.6	1.6	1.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	94.0	105.9	95.8	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 事業利益 = 営業利益 + 受取利息 + 受取配当金

(3) 財政状態

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	第27期 (令和元年度)	第28期 (令和2年度)		第29期 (令和3年度)			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
流動資産	290	259	△ 30	△ 10.6	330	71	27.3
関係会社短期貸付金	220	179	△ 41	△ 18.6	237	58	32.4
売掛金	60	59	△ 0	△ 1.6	75	16	27.7
その他	9	20	11	117.1	17	△ 3	△ 17.1
固定資産	147	151	4	2.8	165	14	9.5
有形固定資産	80	83	3	4.2	80	△ 2	△ 3.3
無形固定資産	9	16	6	66.3	14	△ 1	△ 11.5
投資等	56	51	△ 5	△ 10.3	70	19	37.4
資産合計	437	410	△ 26	△ 6.1	496	85	20.8
流動負債	76	81	5	7.1	122	40	49.9
未払費用	17	16	△ 1	△ 7.1	31	15	95.7
未払消費税等	16	21	4	28.4	29	8	38.6
賞与引当金	31	31	0	3.0	44	12	40.6
その他	10	11	0	8.5	15	3	32.5
固定負債	104	112	7	7.4	123	11	10.0
退職給付引当金	102	110	7	7.6	120	10	9.5
役員退職慰労引当金	1	1	-	-	2	0	52.2
負債合計	180	193	13	7.3	245	52	26.9
株主資本	257	217	△ 39	△ 15.5	250	33	15.4
資本金	100	100	-	-	100	-	-
利益剰余金	157	117	△ 39	△ 25.4	150	33	28.5
純資産合計	257	217	△ 39	△ 15.5	250	33	15.4
負債及び純資産合計	437	410	△ 26	△ 6.1	496	85	20.8

イ 主要経営指標の推移

(単位：%)

項目	第 27 期 (令和元年度)	第 28 期 (令和 2 年度)	第 29 期 (令和 3 年度)	算式
流動比率	380.8	318.0	270.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	58.7	52.9	50.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	40.7	45.9	44.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本 (注)}}$

(注) 長期資本＝資本＋剰余金＋固定負債